



相続税の免除届出書

年 月 日 提出				提出先		F01			税務署長			
フリガナ		F03			電話番号		F07	— —				
氏名 (特例適用者)		F04			生年月日			元号		年	月	日
							K01					
郵便番号		F05	—		住所		F06					

令和 年 月 日 に

したので、租税特別措置法第70条の6第39項の規定

により下記の相続税を免除されたいので租税特別措置法施行令第40条の7第65項の規定により届け出ます。

届出者(特例適用者が死亡した場合)

〒

住所

氏名

農業相続人との続柄

〒

住所

氏名

農業相続人との続柄

〒

住所

氏名

農業相続人との続柄

〒

住所

氏名

農業相続人との続柄

記

☐平成 年分 相続税

☐免除を受ける相続税の額 円

☐相続税の一部免除の場合

1 特例農地等の一部につき農地等を贈与(贈与税の納税猶予の適用を受ける贈与に限ります。)をした場合
(措置法第70条の6第39項第3号)

(納税猶予分の相続税額) (贈与分の農業投資価格超過額) (免除額)

円 × 円 = 円

(相続(遺贈)による取得分の農業投資価格超過額) (100円未満は切り捨てて下さい。)

2 相続税の申告書の提出期限の翌日から20年を経過した場合(措置法第70条の6第39項第4号)

(納税猶予分の相続税額) (市街化区域内農地等(一定のもの^(※)を除く)である特例農地等の取得における農業投資価格超過額) (市街化区域内農地等(一定のもの^(※)を除く)である特例農地等について既に措置法第70条の6第7項又は第8項の規定により確定した相続税額)

円 × 円 = 円

(相続(遺贈)による取得分の農業投資価格超過額) (免除額)

= 円 (100円未満は切り捨てて下さい。)

(※)上記の一定のものについては、裏面2(4)(※)を参照してください。

税理士署名		R01			税理士電話番号		R02	— —	
-------	--	-----	--	--	---------	--	-----	-----	--